



[ 第43期  
事業報告書 ]

# 京写レポート

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで



株式会社 **京写**

(証券コード 6837)

### メキシコ工場第3ライン増設

～北米で片面プリント配線板No.1工場へ～

北米に拠点を置く京写アメリカ・メキシコ工場は、このたび第3ラインを増設し、生産能力はN A F T A 域内最大となる月産15万㎡に増強されました。

昨年から、外資系も含む大手優良企業との取引が拡大するとともに、マキラーラ実質廃止による電気・電子機器の域内生産が増加しつつあることも踏まえ、能力増強を行ったものです。

おかげさまで北米市場（アメリカ・メキシコ）内におけるTV生産量の30%以上の片面プリント配線板シェアを獲得することとなりました。いいかえれば、北米市場でのTV用片面プリント配線板のトップシェアを誇る“京写ブランドの確立”に成功したといえます。

### 中国工場 新工場着工！ ～銀ペーストスルーホールプリント配線板形成ライン完工 35万㎡/月体制へ基盤整備～

京写IDTの中国工場は、この程第3工場建設を着工いたしました。8月の完工を目指し突貫工事が進められています。新工場は、4階建、総床面積約11,000㎡と現工場の2倍弱の広さで、現設備（3ライン）と合わせ最大35万㎡/月への準備が整うこととなります。また、2月に銀ペーストスルーホールプリント配線板形成ラインが完工、信頼性評価を開始しており、パターン形成ラインは建設中の第3工場内に設置されることとなります。

中国内の片面プリント配線板の生産量は、現在300万㎡/月程度で今後も増加するものと予想されますが、目標の“マーケットシェア10%の生産”を達成するためにも、生産体制の拡充が急がれるわけで、数年後の30～35万㎡/月体制を見こした工場建設に踏み切ったものです。また、銀ペーストスルーホールプリント配線板は中国内にて安定的に生産している会社がなく、多くの得意先より強い要請があります。



メキシコ工場第3ライン



中国第3工場の完成予想模型



突貫工事の進む第3工場



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第43期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

### 1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果景気が下支えする中、期前半においては、IT関連分野を牽引役として自律回復基調で推移いたしました。期後半には、世界的な景気低迷の影響を大きく受けてデフレ傾向が強まり、景気後退が懸念される状況に至りました。

プリント配線板業界におきましても、情報機器や携帯電話ブームにより世界的に好調を持続してまいりましたが、期後半には急速な需要の減退を来し、再び厳しい局面となりました。当社の主力である片面・両面プリント配線板分野につきましては、AV機器生産の海外移転等により依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢の中で当社は、売上高につきましては、片面プリント配線板の落ち込みをゲーム機器関連及び自動車電装品向けを中心に前期対比1,036百万円(48.4%)と大幅な増収を果たした両面プリント配線板でカバーし、前期を19.0%上回る7,453百万円となりました。

経常利益につきましては、売上高増に為替差益が加わり、前期対比129百万円(62.6%)増の335百万円と大幅な増益を達成いたしました。

当期利益につきましては、前期に特別利益(匿名組合投資利益355百万円)を計上したこともあり、経常利益の増加にもかかわらず、前期対比108百万円(31.6%)減益の234百万円となりました。

### 2. 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資の総額は54百万円であり、その主要なものは、京都工場の基板洗浄機及び露光機、九州工場の自動プレス用油圧ロックアウト装置の設置等の生産性効率化投資であります。

上記設備投資の資金は、自己資金で調達いたしました。

### 3. 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の急減速が世界的に波及し、わが国経済も設備投資、消費支出、輸出ともに落ち込み、停滞感が強まるものと思われます。

プリント配線板業界におきましても、本格的なデジタル化時代を数年後にひかえ、新たな需要は期待されずものの、ユーザーのEMS(エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス)化を始めとした生産体制再編により国内生産が減少するおそれもあり、業界の抜本的な再構築は避けられないものと思われます。

当社といたしましては、構築したグローバルネットワークを最大限に活用して業界再編成の中で優位な地位を確保し、海外生産拠点の強化や原材料の調達コストの引き下げを始めとした収益力強化策と相俟って、さらに業容の拡大を図っていく所存でございます。

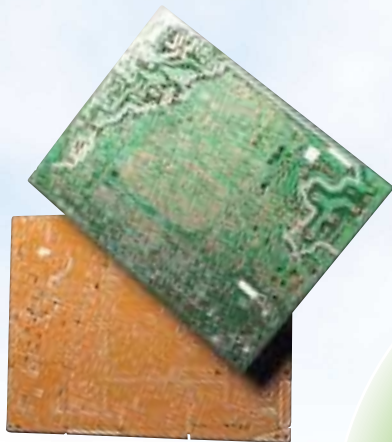
株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

代表取締役社長  
児嶋雄二

### 片面プリント配線板

プリント配線板の基本型ともいうべきもので、基板の片面のみに導体パターンを構成するプリント配線板です。主に、テレビ、VTR、ステレオ、ラジカセ、電話等の商品に用いられております。



36.0%  
片面プリント配線板

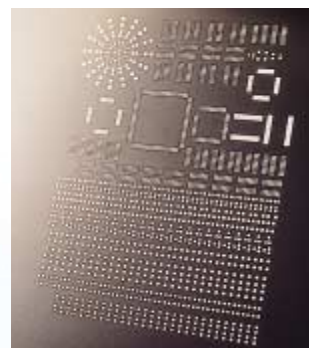
その他  
21.4%

両面プリント  
配線板  
42.6%



### 両面プリント配線板

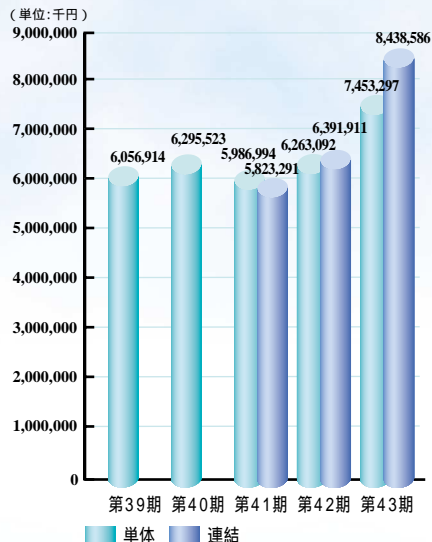
基板の両面に導体パターンを構成するプリント配線板です。主に、テレビ、VTR、パソコン、各種電子機器(家電、自動車用等)等の商品に用いられております。



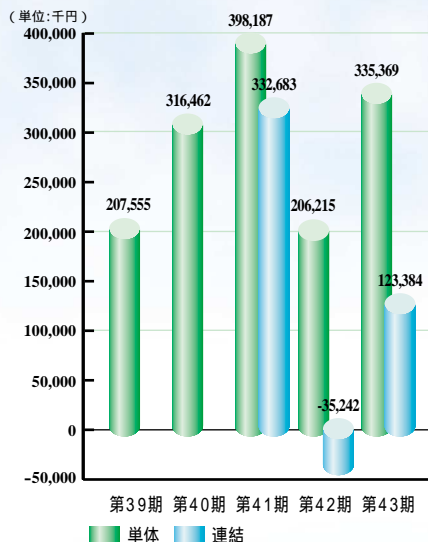
### その他

プリント配線板の生産に必要な付帯品です。主に、回路設計、金型、チェッカー治具(通電検査用の治具) その他プリント配線板製造用機械、装置等であります。また、プリント配線板に部品を実装するためのツールとしてのメタルマスクも含まれております。

### 売上高



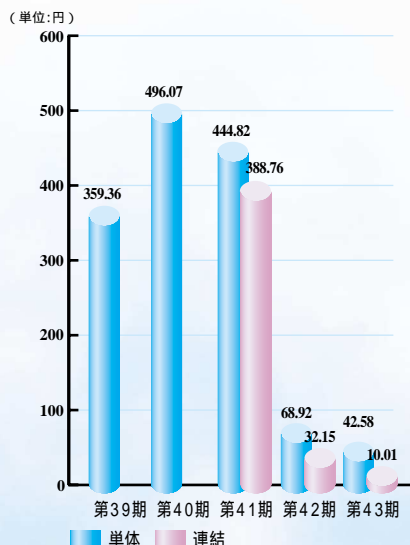
### 経常利益



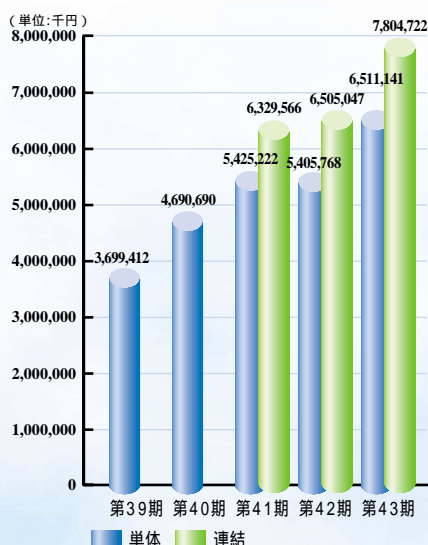
### 当期利益



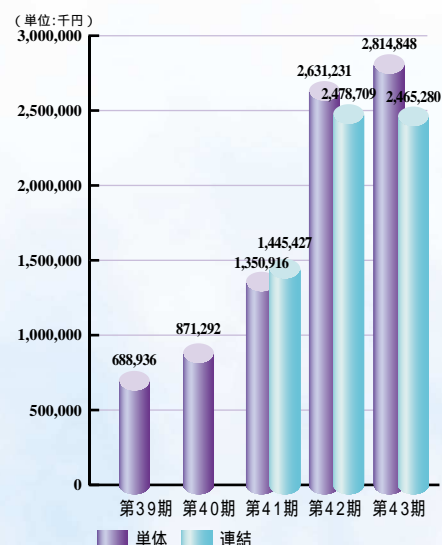
### 1株当たり当期利益



### 総資産



### 株主資本

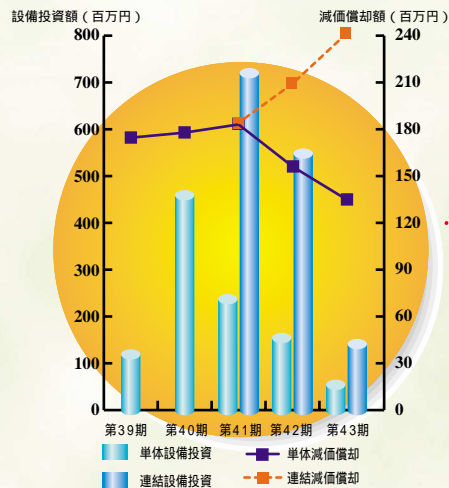


(注)平成11年8月1日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
	金 額	金 額
【資産の部】		
流動資産		
1. 現金及び預金	839,758	765,317
2. 受取手形及び売掛金	1,757,924	1,448,256
3. 有 価 証 券		160,966
4. た な 卸 資 産	748,036	587,861
5. 繰 延 税 金 資 産	22,642	14,219
6. そ の 他	104,783	120,731
7. 貸 倒 引 当 金	5,975	12,131
流動資産合計	3,467,168	3,085,220
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	957,864	902,366
減価償却累計額	441,623	385,096
(2) 機械装置及び運搬具	1,917,607	1,721,060
減価償却累計額	935,977	774,409
(3) 土 地		
(4) 建設仮勘定	472,520	458,019
(5) そ の 他	316,665	
減価償却累計額	185,942	169,972
有形固定資産合計	2,339,092	1,979,468
2. 無形固定資産		
(1) 連結調整勘定	44,614	
(2) そ の 他	40,317	36,467
無形固定資産合計	84,932	36,467
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	1,374,529	697,879
(2) 長期貸付金	25,000	25,000
(3) 繰延税金資産	96,991	118,297
(4) そ の 他	417,595	407,944
(5) 貸倒引当金	587	125
投資その他の資産合計	1,913,529	1,248,996
固定資産合計	4,337,554	3,264,933
為替換算調整勘定		154,894
資 産 合 計	7,804,722	6,505,047

設備投資額と減価償却費

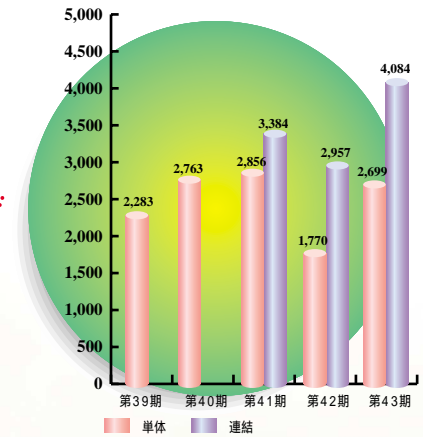


(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
<b>【負債の部】</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,903,783		1,368,090	
2. 短期借入金		1,570,863		655,115	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		221,218		267,078	
4. 1年以内返済予定のリース債務		106,392		73,310	
5. 未払法人税等		78,754		128,898	
6. 賞与引当金		81,226		81,125	
7. その他		238,492		177,804	
流動負債合計		4,200,730		2,751,421	
固定負債					
1. 長期借入金		329,107		424,100	
2. リース債務		606,258		635,951	
3. 繰延税金負債		7,124			
4. 役員退職慰労引当金		152,090		163,200	
固定負債合計		1,094,580		1,223,252	
負債合計		5,295,311		3,974,673	
<b>【少数株主持分】</b>					
少数株主持分		44,131		51,664	
<b>【資本の部】</b>					
資本金		758,025		758,025	
資本準備金		809,825		809,825	
連結剰余金		972,542		910,859	
その他有価証券評価差額金		5,229			
為替換算調整勘定		80,340			
資本合計		2,465,280		2,478,709	
負債、少数株主持分及び資本合計		7,804,722		6,505,047	

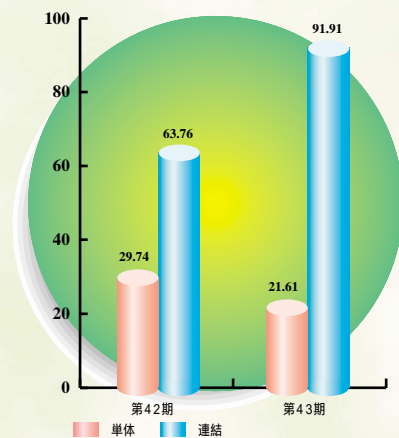
## 有利子負債の推移

(単位：百万円)



## 株価収益率 (PER)

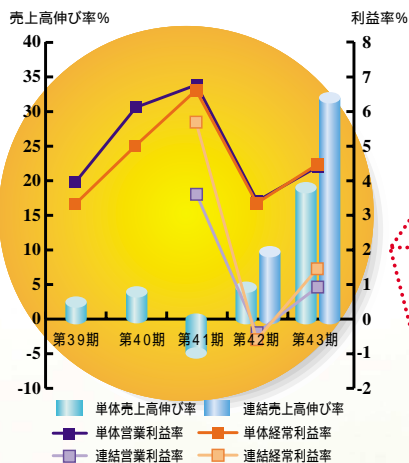
倍



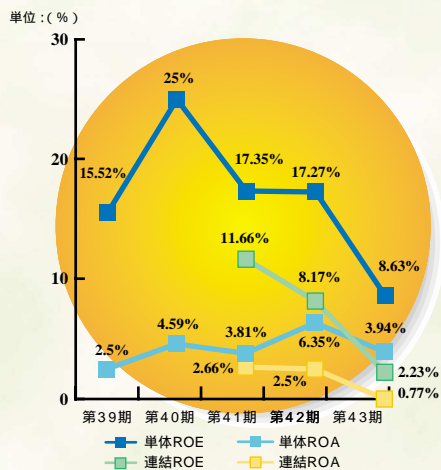
# 連結損益計算書 Consolidated Statements of Income

(単位：千円)

## 売上高伸び率と営業利益率・経常利益率



## 株主資本当期利益率 (ROE) と総資産当期利益率 (ROA)



期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
売 上 高	8,438,586		6,391,911	
売 上 原 価	7,064,608		5,203,556	
売 上 総 利 益	1,373,977		1,188,354	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,299,381		1,213,839	
営 業 利 益 ( は 損 失 )	74,596		25,484	
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	2,241		5,541	
2. 受 取 配 当 金	1,559		1,290	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	148,596		126,962	
4. 為 替 差 益	49,475			
5. 雑 収 入	9,995	211,869	23,131	156,925
営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	142,137		107,917	
2. 為 替 差 損			38,262	
3. 雑 損 失	20,944	163,081	20,504	166,683
経 常 利 益 ( は 損 失 )	123,384		35,242	
特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益	564			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	129,796		49,913	
3. 匿 名 組 合 投 資 利 益			355,924	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	18,500			
5. そ の 他 の 特 別 利 益	5,174	154,035	34,886	440,723
特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 除 却 損	792		3,217	
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	18,549			
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,125			
4. そ の 他 投 資 売 却 損			13,547	
5. 投 資 有 価 証 券 譲 渡 損		34,466	7,943	24,709
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		242,952		380,771
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	230,806		304,345	
法 人 税 等 調 整 額	16,264	247,070	25,580	278,765
少 数 株 主 損 失		59,350		58,376
当 期 純 利 益	55,232		160,382	



連結剰余金計算書

Consolidated Statements of Shareholders' Equity

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		910,859		857,577
連結剰余金増加高				
1. 持分法適用会社公募増資による剰余金増加高	64,784	64,784		
連結剰余金減少高				
1. 持分法適用会社増加による剰余金減少高			61,154	
2. 配 当 金	27,595		21,670	
3. 役 員 賞 与	30,740	58,335	24,275	107,100
当期純利益		55,232		160,382
連結剰余金期末残高		972,542		910,859

連結キャッシュ・フロー計算書

Consolidated Statements of Cash Flows

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益	242,952	380,771		
2. 減価償却費	268,893	211,990		
3. 諸引当金の増減額	16,702			
4. 受取利息及び受取配当金	3,801			
5. 支払利息	142,137	107,917		
6. 持分法による投資利益	148,596	126,962		
7. 有形固定資産除売却損益	4,460			
8. 投資有価証券売却益	129,796	49,913		
9. 匿名組合投資利益		355,924		
10. 売上債権の増加額	300,073	337,429		
11. たな卸資産の増加額	146,220	213,353		
12. その他の投資その他の資産の増加額		56,764		
13. 仕入債務の増加額	543,339	119,857		
14. 未払金の増減額		79,224		
15. その他の増減額	98,939	21,492		
小 計	546,611	420,528		
16. 利息及び配当金の受取額	3,791	6,896		
17. 持分法適用会社からの配当金の受取額	8,386	63,365		
18. 利息の支払額	122,271	109,448		
19. 法人税等の支払額	280,950	399,723		
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,567	859,438		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出				378,068
2. 有価証券の売却による収入				211,514
3. 有形固定資産の取得による支出		501,181		102,212
4. 投資有価証券の取得による支出		299,080		133,509
5. 投資有価証券の売却による収入		201,459		125,861
6. 貸付金の回収による収入				114,703
7. 匿名組合投資収入				185,484
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出				28,682
9. その他の支出		15,047		9,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		613,850		13,962
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入				627,249
2. 短期借入金の返済による支出				1,056,116
3. 短期借入金の純増減額		771,762		
4. 長期借入れによる収入		137,700		
5. 長期借入金の返済による支出		278,553		280,975
6. 株式の発行による収入				980,000
7. 配当金の支払額		28,039		
8. その他の支出		82,151		31,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		520,719		238,498
現金及び現金同等物に係る為替差額		7,418		29,129
現金及び現金同等物の増減額		69,855		664,032
現金及び現金同等物の期首残高		749,163		1,411,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高				2,006
現金及び現金同等物の期末残高		819,018		749,163

# 貸借対照表 Non-consolidated Balance Sheets

(単位：千円)

科目	当 期	前 期
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	3,360,036	2,952,346
現金及び預金	802,914	644,089
受取手形	429,653	440,365
売掛金	1,110,044	1,021,508
有価証券		160,966
製品	160,810	152,556
原材料	80,493	88,938
仕掛品	177,044	201,919
貯蔵品	2,602	2,410
繰延税金資産	23,206	14,374
短期貸付金	433,650	83,075
未収入金	58,254	66,076
その他流動資産	89,507	88,934
貸倒引当金	8,144	12,868
固定資産	3,151,104	2,453,421
有形固定資産	766,130	847,338
建物	178,768	215,182
構築物	15,584	17,574
機械及び装置	184,439	222,490
車両及び運搬具	8,236	10,793
工具器具及び備品	39,317	43,514
土地	337,782	337,782
建設仮勘定	2,000	
無形固定資産	17,512	14,586
投資等	2,367,461	1,591,496
投資有価証券	887,636	515,738
子会社株式	1,055,092	655,151
長期貸付金	25,000	25,000
繰延税金資産	66,023	70,178
保険積立金	253,283	234,006
その他投資等	81,013	91,546
貸倒引当金	587	125
資産合計	6,511,141	5,405,768

(単位：千円)

科目	当 期	前 期
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	3,384,170	2,256,312
支払手形	1,272,266	930,439
買掛金	469,569	459,666
短期借入金	1,093,650	250,000
1年以内に返済予定の長期借入金	194,992	263,326
未払金	144,823	104,653
未払費用	46,910	42,377
未払法人税等	76,934	127,411
賞与引当金	78,022	77,968
その他流動負債	7,002	470
固定負債	312,122	518,224
長期借入金	160,032	355,024
役員退職慰労引当金	152,090	163,200
負債合計	3,696,292	2,774,536
<b>【資本の部】</b>		
資本金	758,025	758,025
法定準備金	849,375	843,715
資本準備金	809,825	809,825
利益準備金	39,550	33,890
剰余金	1,202,219	1,029,491
別途積立金	937,000	662,000
特別償却準備金	1,945	
当期末処分利益	263,274	367,491
(うち当期利益)	(234,982)	(343,786)
評価差額金	5,229	
その他有価証券評価差額金	5,229	
資本合計	2,814,848	2,631,231
負債・資本合計	6,511,141	5,405,768

## 損益計算書 Non-consolidated Statements of Income

(単位：千円)

科目	当 期	前 期
<b>【経常損益の部】</b>		
営業損益の部		
営業 収 益	7,453,297	6,263,092
売 上 高	7,453,297	6,263,092
営業 費 用	7,123,398	6,045,887
売 上 原 価	6,029,413	4,984,616
販売費及び一般管理費	1,093,984	1,061,271
営業 利 益	329,899	217,204
営業外損益の部		
営業 外 収 益	71,336	92,574
受取利息及び受取配当金	32,733	69,857
為 替 差 益	27,533	
その他営業外収益	11,070	22,717
営業 外 費 用	65,867	103,563
支 払 利 息	45,157	44,874
為 替 差 損		38,964
新 株 発 行 費		12,756
有 価 証 券 評 価 損		5,621
その他営業外費用	20,709	1,346
経常 利 益	335,369	206,215
<b>【特別損益の部】</b>		
特 別 利 益	152,602	477,390
匿名組合投資利益		355,924
固定資産売却益	564	
投資有価証券売却益	129,796	86,969
役員退職慰労引当金戻入益	18,500	32,340
貸倒引当金戻入益	3,742	2,157
特 別 損 失	33,770	24,640
固定資産除売却損	477	3,148
投資有価証券譲渡損		7,943
投資有価証券評価損	15,125	
退職給付会計基準変更時差異	18,166	
その他投資等売却損		13,547
税引前当期利益	454,202	658,965
法人税、住民税及び事業税	227,640	301,713
法人税等調整額	8,421	13,466
当期 利 益	234,982	343,786
前期繰越利益	28,291	23,705
当期末処分利益	263,274	367,491

## 株主持分計算書 Statements of Shareholders' Equity

(単位：円)

科目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	263,274,144	367,491,913
これを下記のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	5,360,000	5,660,000
利 益 に 配 当 金	27,595,000	27,595,000
(1株につき5円)		
役 員 賞 与 金	26,000,000	29,000,000
(うち監査役分)	( )	(3,000,000)
特 別 償 却 準 備 金	1,645,186	1,945,504
別 途 積 立 金	175,000,000	275,000,000
次 期 繰 越 利 益	27,673,958	28,291,409

(平成13年3月31日現在)

## 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 18,000,000株
- (2) 発行済株式総数 5,519,000株
- (3) 期末株主数 929名
- (4) 大株主

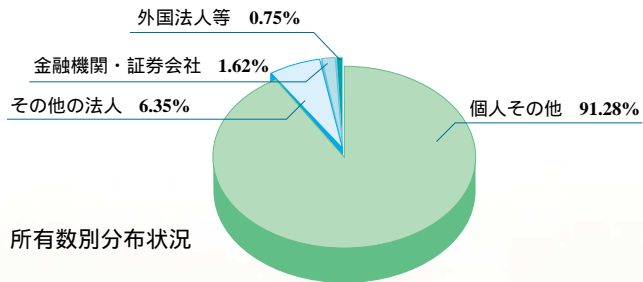
株主名	当社の出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	株	%	株	%
合名会社児嶋	1,124,000	20.4		
児嶋雄二	786,000	14.2		
児嶋照子	564,000	10.2		
児嶋一登	175,000	3.2		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	111,000	2.0		
エル・アンド・エム・インターナショナル株式会社	105,000	1.9		
株式会社東京三菱銀行	100,000	1.8	40,000	0.0
京写従業員持株会	90,300	1.6		
児嶋淳平	70,000	1.3		
児嶋亨	70,000	1.3		

- (注)1. 当社が保有する株式会社東京三菱銀行の株式は、平成13年4月2日付で株式移転により、同社の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式40株(持株比率0.0%)となっております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、平成12年6月20日に設立された有価証券等の資産管理を主たる業務とする信託銀行であります。

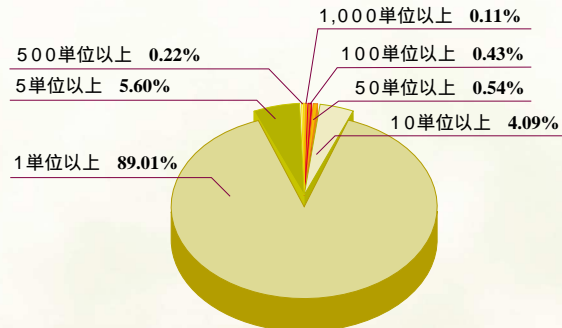
## 株価・売買高の推移



## 所有者別分布状況



## 所有数別分布状況



会社の概況

1. 主要な事業内容

当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。

2. 主要な事業所及び工場

名称	所在地
本社	京都府久世郡久御山町
京都工場	京都府久世郡久御山町
九州工場	熊本県玉名市
関東支社	東京都台東区
福島営業所	福島県須賀川市
鳥取営業所	鳥取県鳥取市

3. 従業員の状況

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男性	144名	3名(減)	33.1歳	10.1年
女性	90名	4名(増)	29.1歳	7.0年
合計	234名	1名(増)	32.0歳	9.1年

(注)従業員数には、子会社等への出向者17名、嘱託・パートタイマー等25名を含めておりません。

4. 借入先

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先の当社への出資状況	
		持株数(株)	持株比率(%)
株式会社東京三菱銀行	530	100,000	1.8
株式会社第一勧業銀行	337	50,000	0.9
株式会社住友銀行	270	30,000	0.5
株式会社三和銀行	200	30,000	0.5
株式会社京都銀行	110	20,000	0.4

(注)株式会社住友銀行は平成13年4月1日に株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行に行名を変更しております。

企業結合の状況

(1) 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
Kyosha America Corporation	9,480千US\$	88.6%	プリント配線板の販売
Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.	1,550千Pesos	(88.6%)	プリント配線板の製造及び販売
株式会社京章電子	10,000千円	80.0%	プリント配線板の製造及び販売
株式会社メタックス	10,000千円	67.0%	マスク及びシルクスクリーン等の製造及び販売
Kyosha Holdings (Singapore) Limited	90,621千HK\$	33.6%	持株会社
Kyosha IDT(Holdings) Company Limited	38,650千HK\$	(33.6%)	プリント配線板の販売
Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd.	40,000千HK\$	(31.1%)	プリント配線板の製造及び販売
PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia	7,000千US\$	17.1%	プリント配線板の製造及び販売
株式会社シーシーシージャパン	10,000千円	34.0%	プリント配線板及びプリント配線板材料の輸出入販売

(注) 内の数字は、当社の子会社等が所有する株式を考慮した間接所有の持株比率または持分比率であります。

(2) 企業結合の成果

連結子会社は4社、持分法適用関連会社は7社であります。当期の連結売上高は8,438百万円(前期6,391百万円)、連結経常利益は123百万円(前期35百万円の損失)、連結当期利益は55百万円(前期160百万円)となりました。

取締役及び監査役(平成13年6月28日現在)

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	児嶋雄二	
取締役副社長	中山茂	製造本部長
取締役	脇博美	海外担当Kyosha IDT (Holdings) Company Limited 取締役、Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. 総経理
取締役	荒弘	営業本部長兼関東支社長
取締役	森本正明	総務部長
取締役	児嶋一登	経営企画部長兼海外(北米)担当Kyosha America Corporation 代表取締役 Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. 取締役
取締役	山田敏雄	海外(中国)担当Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. 取締役副総経理
取締役	桃井茂	経理部長
監査役	鮫島正弘	常勤
監査役	千田適	弁護士
監査役	松井幸雄	



- ... 連結子会社 Consolidated Subsidiaries
- ... 持分法適用会社 Non-Consolidated Subsidiaries and Affiliates accounted for by the equity method

主な関係会社・出資会社 (所在地)(Location)	Principal Associated Companies (Location)
Kyosha America Corporation (アメリカ カリフォルニア州 サンディエゴ市) (San Diego, California USA)	
Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ バハ・カリフォルニア州 ティファナ市) (Tijuana, Baja California Mexico)	
Kyosha Holdings (Singapore) Limited. (イギリス バミューダ) (Bermuda, England)	
Kyosha IDT (Holdings) Co., Ltd. (中国 香港特別行政区) (Hong Kong Special Administrative Region PRC)	
Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. (中国 廣東省 廣州市番禺區) (Panyu, District, Guangzhou City, Guangdong PRC)	
PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia (インドネシア プカン リッポーチカラ市) (Lippo Cikarang, Bekasi Indonesia)	
株式会社 京産電子 (京都市伏見区湊大下津町) (Yodooshimotsu-cho, Fusimi-ku, Kyoto)	
株式会社 メタックス (京都府久世郡久御山町) (Kumiyama-cho, Kuse-gun, Kyoto)	
株式会社 シーシー (東京都新宿区) (Shinjuku-ku, Tokyo)	

事業所 (所在地)(Location)	Offices (Location)
本社及び京都工場 Head Office and Kyoto Factory (京都府久世郡久御山町) (Kumiyama-cho, Kuse-gun, Kyoto)	
九州工場 Kyushu Factory (熊本県玉名市) (Tamana, Kumamoto Prefecture)	
関東支社 Kanto Branch Office (東京都台東区) (Taito-ku, Tokyo)	
福島営業所 Fukushima Sales Office (福島県須賀川市) (Sukagawa, Fukushima Prefecture)	
鳥取営業所 Tottori Sales Office (鳥取県鳥取市) (Tottori, Tottori Prefecture)	

(注) Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd.は平成13年4月1日よりGuangzhou Panyu kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd.に社名を変更しております。

# ご質問にお答えします!

**Q** 京写という社名の由来は何ですか？

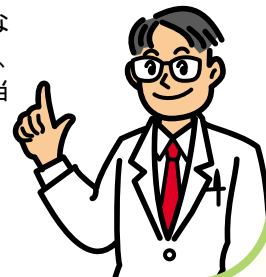
**A** 元々は京都の伝統工芸に代表される京友禅の捺染用スクリーン型を製造していました。スクリーン型のことを写真型とも呼び、当初の社名は(株)京都写真型でした。昭和40年代の後半から、プリント配線板への事業転換を図ってきましたが、京都工場での両面プリント配線板の本格生産を始めた昭和57年に京都の“京”と写真型の“写”をとり「京写」という現社名に変更しました。

**Q** 今後増えていくデジタル家電に片面・両面プリント配線板は使われていくのですか？

**A** デジタル家電と言っても、テレビ・ビデオ、パソコン、携帯電話、CD・MD・DVD、ゲーム機など多種多様ですが、多くのものは、片面から両面・多層まで総てのプリント配線板が使われています。プリント配線板は、多層化が進めば進むほど、小さな面積で多くの機能に対応した配線が可能となりますが、配線が細密になることから、電流の大きさによっては逆に寿命や信頼性に問題が出てきます。また、価格も多層化が進めば相応に高価となります。デジタル家電は、このような要素を総合的に勘案して、使用するプリント配線板の種類が定められますが、現状では、コントロール部など複雑な部分は多層(CD・MD・DVD、ゲーム機などは両面)、電源部分やリモコンなどの付帯品に関しては、片面または両面が使用されることが多いようです。今後、デジタルテレビなどが普及するためには、やはり機器の価格が一番問題になります。このことはプリント配線板にも求められるわけで、片面や両面については、相対的に安い価格でより細密化ができれば、一層の需要の増加が期待されます。当社は、既にその技術開発をほぼ終了し、評価段階に入っています。

**Q** プリント配線板は何でできていますか？

**A** プリント配線板のベースとなる材料は、銅張積層板といわれる片面又は両面を銅はくで覆ったものです。具体的には、フェノール、エポキシ、ポリイミド等の樹脂と強度及び温度による寸法変化を補う紙、ガラス布、ガラス不織物等の強化基材を合わせてつくられています。当社が扱う片面・両面プリント配線板は、主に紙フェノール銅張積層板とガラスエポキシ銅張積層板です。



## 株主メモ

決 算 期 3月31日  
定 時 株 主 総 会 6月  
株 主 確 定 基 準 日 (1) 定時株主総会・利益配当金 3月31日  
(2) 中間配当金 9月30日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して  
基準日を定める。

名 義 書 換 代 理 人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

( 郵 便 物 送 付 先 ) 〒183-8701 東京都府中市日綱町1番10  
( 電 話 照 会 先 ) 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電 話 東京04㉿351 ㉿211  
大阪0㉿6833 ㉿700

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店  
1 単 位 の 株 式 の 数 1,000株  
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞  
ホ ー ム ペ ー ジ ア ド レ ス <http://www.kyosha.co.jp>